

社会保障論評26-002号 （作成日：2026年1月8日）

「「年金問題、俗論を斬る」に関する考察」

- 「年金問題、俗論を斬る」は、雇用ジャーナリスト／海老原嗣生氏が著書『年金不安の正体』の内容を、インタビュー形式で解説した動画である。今回は、これを題材にして考察してみよう（<https://www.youtube.com/watch?v=guMcc-J9bVw>）。DIGEST版もある。
- この動画を、Geminiで分析してみた。詳細は、別添のファイルの通りであるが、「『年金はもうダメだ』という感情的な議論を排し、データとロジックで制度を肯定的に捉え直した、優れた解説資料です」「他の年金論評とは一線を画しています」と好評価している。
- 「特に、単なる制度解説に留まらず、個人の行動（長く働く、繰り下げる、共働きをする）によって老後の生活が『ウハウハ』になり得るという希望を示している点」を評価し、現行制度を手放しで礼賛している主張について、「非常に有益なコンテンツ」とする。
- そこで「AI革命によって雇われる働き方が減少し、基礎年金だけに依存せざるを得ない国民が増加する可能性との関連についてはどうか」と聞くと、「『個人がいくらもらえるか』については、働き方の変化によって二極化するリスクがあります」との回答だった。
- 最後に「基礎年金の重要性についての認識が不足しているのではないかと尋ねたら、「基礎年金のみに依存する層が増えるという懸念は非常に鋭い指摘」とし、「AI革命による働き方の変化と、基礎年金への依存リスクについて分析・評価」が回答として示された。
- 「働き方の変化が「WPP」戦略を直撃する」「基礎年金の「50年の壁」と財源問題」「夫婦で働くモデルの崩壊リスク」の3点が示された上で、AI革命は「基礎年金への依存度」を高める一方で、基礎年金の価値の政治的理由での据置の矛盾を浮き彫りにすると言う。
- そして、「資料の結論を借りれば、今後の最優先課題は以下の2点に集約されます」として、国民年金の納付期間を65歳まで延長という「制度の改善」と、自前で「Private Pensions（iDeCo等の私的年金）を構築して繰下受給する「個人の戦略」を示している。
- 最後には、「AI革命が進むほど、資料で批判されている『メディアの無理解』や『政治の停滞』が、国民の老後を直接的に脅かす要因になると評価できます」と締めくくっているのであるが、もう、何と言うか、メディアも政治家も無能であるという結論なのである。
- さらに言えば、そうしたメディア情報に翻弄され、無能な政治家を選んでいる我々国民の責任ということにもなる。この点で、松下幸之助氏の「国民はみずからの程度に応じた政治しかもちえない」という言葉が、いかにも正しいことであるのが身に沁みて感じられる。
- 便利な道具が出てきた時、それを有用なものとするのは、使い手次第である。例えば、ノコギリは木を切る時に役立つが、人に向ければ凶器になる。インターネットもAIも、適切な使い方が必要であることは同じである。そのための初等教育の重要性も高まっている。
- それにしても、Geminiの能力は、すさまじい。一方で、的確な質問をすることができる能力の必要性も高まってはいるが、他者だけでなく、自身の言説の評価が簡便に下されることには、恐怖に似た気持ちを抱かざるを得ない。大変な時代になったと思う。（以上）